

革新、統合、自立を真に進める 保健医療支援へ

グローバルヘルス大変革の時代を どう乗り越えていくか

新型コロナウイルスによるパンデミックから5年。2025年にはパンデミック条約が採択され、国際保健システムに変革が起き始めている今、グローバルヘルスは資金縮小や複合的危機などこれまでで最大規模の難題に直面している。グローバルヘルスをけん引する国際機関であるグローバルファンドの馬淵俊介氏に、これまでの成果と今後の展望を聞いた。

構造の根本的な改革が求められる

グローバルファンドはこれまで、世界三大感染症（エイズ、結核、マラリア）を中心に、低・中所得国の感染症対策や保健システムの支援を行ってきた。過去20年間でこれらの感染症による死亡率は63%減、特にエイズは82%の減少を実現し、約7,000万の命を救ったとされている。グローバルヘルスの活動の中で最も成功している取り組みと言えるだろう。

その実績と信頼により、昨年11月の増資会合では、次の3年間の資金としてドナー各国や民間セクターから目標額180億ドルのうち約113億ドルの拠出誓約が発表された。民間団体からの貢献も高く、13.4億ドルと過去最高額となった。国際的な資金縮小の動きの中で、これまでの成果と、限られた資金を最も効果的に活用するというグローバルファンドの姿勢が評価されたのではないだろうか。

分断、戦争や気候変動など複合的な課題が膨らむ今、ドナー各国の資金が大きく削減され、グロー

バルヘルスはその歴史の中で最大規模の危機に直面している。持続可能な開発目標（SDGs）を達成するためには、1ドルも無駄にできない。より効果的な連携や、機関同士の機能の統合など、グローバルヘルスの体制を構造から見直す必要がある。

また、途上国においても変革が起きている。昨年、ガーナのジョン・ドラマニ・マハマ大統領は、国連総会で「アクラ・リセット」を宣言した。これは、アフリカの開発を先進国に依存するのではなく、パートナーシップを保ちアフリカ自身がリーダーとしてより自律的な発展を目指す方針を示したものだ。開発関係者全体で、それらをサポートしていくような形に変化しなければいけない時だ。

グローバルヘルス変革の3つの軸

グローバルヘルスが迎える大きな変革に向け、グローバルファンドは3つの戦略のシフトを進めている。

1つは、最も効果が出る対策に資金を集中することだ。「ゲーム



馬淵 俊介氏（まぶち・しゅんすけ）

2001年東京大学教養学部卒業（文化人類学専攻）、国際協力機構（JICA）入構。2007年ハーバード大学公共政策修士号取得。2007年～10年マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社、南アフリカ支社勤務。2011年ジョンズ・ホプキンス大学公衆衛生修士号取得。2011～18年世界銀行勤務。2016年ジョンズ・ホプキンス大学公衆衛生博士号取得。2018～22年ゲイツ財団勤務。2021年WHOパンデミック対策独立パネル事務局に参画し、世界のコロナ対策を評価。2022年3月よりグローバルファンドにて保健システム及びパンデミック対策部長を務める。

チェンジャー」と呼ばれるようなイノベーションにしっかりと資金を充て、より大きな結果を出す。例えば、富士フイルム（株）が開発した、結核の診断を助けるAI解析機能付きのポータブルX線機器が挙げられる。それまで検査機器や診断ができる人材の不足で課題となっていた「結核の発見」に、大きな進展をもたらした。他にも、年2回だけの注射で100%に近い予防効果のあるエイズ予防薬や、2種類の殺虫剤が塗布されているマラリア対策の蚊帳など、革新的な対策へ適切に資金を充て、迅速に現場に届けることが不可欠だ。限られた資源でそれを実現するために、グローバルファンドは今初めて、優先すべき活動とすべきでない活動を明確にしたガイダンスを策定し、支援国との対話を通じて効率・効果の最大化を目指している。

2つ目は、三大感染症の対策を